

根強い誤解：

米中「デカップリング」の批判的検討

ルクマニ・グプタ

2023年2月



著者について

ルクマニ・グプタ

学术界、シンクタンク、産業界で15年以上の経験を持つ独立系の防衛アナリスト。過去にはジェーンズ・グループ、インド防衛研究所、平和・紛争研究センター（Institute for Peace and Conflict Studies）に在籍し、『IndiaQuarterly』誌の編集委員も務めた。特に中国に重点を置いて、アジアの国際安全保障、地政学、防衛戦略、軍事力をめぐる課題を中心に研究。



@APLNOfficial



aplن.network



@APLNOfficial



@APLNOfficial

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN：Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament）は、アジア太平洋諸国の政治、軍事、外交指導者が中心となり、特に核兵器のリスクへの対処・排除に焦点を当て、安全保障と防衛上の課題に取り組むネットワークです。

© 2023 Rukmani Gupta

本レポートは、4.0 International Creative Commons Licenseのもとで公開されています。

本出版物は、ニューヨーク・カーネギー財団の助成により実現しました。

本出版物に記載されている見解は著者自身の見解であり、必ずしも提携機関やAPLN、そのスタッフ、理事会、資金提供者の見解を反映したものではありません。

お問い合わせ先：

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）事務局
4th floor, 116, Pirundae-ro
Jongno-gu, Seoul, ROK,
03035 Tel. +82-2-2135-2170
FAX : +82-70-4015-0708
メールアドレス : apln@apln.network

本出版物は次のウェブサイトにて無料でダウンロードできます：

www.apln.network



表紙写真: iStock/summerphotos

根強い誤解：米中「デカップリング」の批判的検討

ルクマニ・グプタ

はじめに

ドナルド・トランプ政権時代に米中間で起きた関税・貿易戦争をきっかけに、米中関係の「デカップリング（切り離し）」をめぐる論争が勃発した。あまり明確な定義がない言葉だが、米中関係の安定性への懸念を語るために、有力メディアは次第にデカップリングという言葉を使うようになった。広義のデカップリングとは、両国共通の利益となる問題が大幅に減り、両国の政策が相反するとは言わずとも、独立性を強めていく状態を指すとみなすことができる。したがってデカップリングは、接点の減少を特徴とする、これまであった二国間関係の断絶とみなせる。この断絶は1回限りの出来事ではなく、時とともに断絶の深さが変化する一連のプロセスである。

米中が互いに課した報復的な関税によって、当初は米中の「経済的デカップリング」が起きる公算が強まったが、今ではデカップリングをめぐる議論に、技術的課題や地政学的課題など、経済だけでなく、はるかに多くの課題が含まれるようになってきている。米中のデカップリングが幅広い分野に及ぼす影響への懸念から、特に、デカップリングがグローバル経済と地政学的な安定性に与える影響をめぐって、活発な議論が続いている。¹

本レポートの主張は、米中のデカップリングはこれまで表面的にとどまってきたものの、デカップリングをめぐる言説の根底には、米中の経済的相互作用のパターンの実質的な変化への誤解があるというものである。経済的相互作用の原因と影響に関する政府の否定的な発言によって、この誤解が一層深まっている。さらには、この否定的な発言が、米中関係全体に現在見られる緊張を高めている。米中双方が関係悪化の原因として互いを批判し続けている間は、米中関係の改善は困難に思われる。緊張した米中関係のしわ寄せとして、米中両国とのバランスのとれた関係の維持を目指す、ASEANおよび域内の他のアクターが負担を強いられるだろう。

¹ See: Michael Heath and Kathleen Hays, “IMF’s Berger Warns China Tech Decoupling Would Slash Global GDP”, *Bloomberg*, 16 April 2021, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-04-16/imf-s-berger-warns-china-tech-decoupling-would-slash-global-gdp#xj4y7vzkg>; Richard Heydrian, “Why Southeast Asia is desperate for a US-China détente”, *South China Morning Post*, 22 November 2022, <https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3200258/why-southeast-asia-desperate-us-china-detente>.



iStock/AvigatorPhotograph

経済的デカップリングへの対応

一部の報告書とは対照的に、2018年の貿易戦争勃発以降に米中の経済関係が断絶したという証拠は、実際にはほとんど存在しない。² 米国政府の貿易データを見ると、2021年の米国の対中輸出は前年比21.4%増加し、中国からの輸入も同様に16.5%増加している。³ 米国の対中輸出額が1304億米ドルとなった2017年以降、中国への輸出額は拡大し2021年には1511億米ドルに達した。2017年は5056億米ドルであった中国からの輸入額もわずかに増加し、2021年は5064億米ドルとなった。⁴

中国税関統計も、貿易全体の伸びに関し同様のデータを報告している。⁵ このデータによると、中国の対米輸出は2021年に27.5%増加した一方、輸入は前年比32.7%増加した。

米国は、ASEANと欧州連合（EU）に次ぐ中国の第3の貿易相手国としての地位を維持した。⁶

2 Anne Hoecker et al, "US-China Decoupling Accelerates, and Shockwaves Spread", 19 September 2022, Bain & Company, <https://www.bain.com/insights/us-china-decoupling-tech-report-2022/>.

3 US Department of Commerce, Bureau of Industry and Security (2022), "U.S. Trade with China", <https://www.bis.doc.gov/index.php/country-papers/2971-2021-statistical-analysis-of-u-s-trade-with-china/file>.

4 US Department of Commerce, Bureau of Industry and Security (2018), "U.S. Trade with China Overall Trends 2017", <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/technology-evaluation/ote-data-portal/country-analysis/2356-2017-statistical-analysis-of-u-s-trade-with-china-pdf/>.

5 General Administration of Customs of the PRC (2022), "China's Total Export & Import Values by Country/Region, December 2021 (in USD)", <http://english.customs.gov.cn/Statics/46bdb268-260d-46a1-adde-e3cebcaf6817.html>.

6 Shen Weiduo and Chu Daye, "US' trade with China surges 28.7% in 2021, but widening deficit proves tariffs 'a failure', *Global Times*, 14 January 2022, <https://www.globaltimes.cn/page/202201/1245953.shtml>.

だからといって、関税の適用が二国間の貿易に全く影響を与えなかったわけではない。ピーターソン国際経済研究所の調査によると、米国への輸入時に25%の関税を課された中国製品は、パンデミック中の需要増大にもかかわらず輸入額が回復していない。⁷ ITハードウェアと家電製品の場合、中国からの輸入が60%以上減少した一方、世界の他の地域からの輸入がそのぶん急増した。最終的に7.5%の関税が適用された中国製品の輸入は、貿易戦争前の水準にまで回復し、わずかながら増加を見せた。とはいえ、中国以外の国々からの同種の製品の輸入は、50%以上増加している。関税の適用がなかった中国製品（ノートパソコン、玩具、電話など）は、米国による輸入が貿易戦争前を上回る水準まで急速に増加した。この分野の製品の輸入は、中国からと他の諸国からいずれも、平均50%の伸びを記録している。

こうした傾向はあるものの、米中間の貿易額は貿易戦争前の水準まで回復し、現在も伸び続けている。比較的高い関税が課された製品の輸入は減少したものの、関税の対象外となった製品の輸入は増加している。したがって、米中の全体的な貿易関係は「切り離されて」も断絶してもいない。とはいえ、中国の対米輸出の伸び率は貿易戦争前と比べて確かに鈍化している。サプライチェーンの多様化が進んでいるため、こうした輸入の増加ペースが急激に加速するとは考えにくい。

双方向の外国直接投資（FDI）に関しては、米国の対中FDIは前年比で減少を続けてきた。2020年の米国企業の対中投資は87億米ドルと、2019年の131億米ドルから大幅に減少した。2020年の米国の対中FDIも、それ以前の10年間の平均額を下回っている。しかし中国の対米投資は、2020年に前年と比べてわずかに増加した。⁸ 国連貿易開発会議のデータによると、主にCOVID-19のパンデミックに関連する不透明性が原因となって、2020年は世界のFDIが42%減少した。⁹ したがって、米国から中国へのFDI流入額の減少は、世界的な景気減速によって説明される可能性が高い。

米国からの対中FDI流入額の減少は、世界全体の中国への外国投資に影響を与えていない。中国へのFDIは2020年に6%増加したのち、2021年には21%増加した。¹⁰

7 Chad P. Bown, “Four years into the trade war, are the US and China decoupling?”, Peterson Institute for International Economics, 20 October 2022, <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/four-years-trade-war-are-us-and-china-decoupling>.

8 Thilo Hanemann et al, “Two-Way Street: 2021 Update US-China Investment Trends”, May 2021, https://rhg.com/wp-content/uploads/2021/05/RHG_TWS-2021_Full-Report_Final.pdf.

9 United Nations Conference on Trade and Development, “Global foreign direct investment fell by 42% in 2020, outlook remains weak”, 24 January 2021, <https://unctad.org/news/global-foreign-direct-investment-fell-42-2020-outlook-remains-weak>.

10 United Nations Conference on Trade and Development, “Foreign investment in developing Asia hit a record \$619 billion in 2021”, 9 June 2022, <https://unctad.org/news/foreign-investment-developing-asia-hit-record-619-billion-2021>.



iStock/Bet_Noire

米中の経済的相互作用のパターンの変化は、トランプ政権の措置によって引き起こされたと考えて差し支えないが、経済関係の変化の前触れとなったのは、両国国内における経済的な懸念であった。

科学技術のさらなる進展の追求はすべての国に共通する目標だが、2015年に打ち出された「中国製造2025」計画は、外国の技術への依存を減らすために、「企業による海外での合併、株式投資、ベンチャーキャピタル投資を（政府が）支援する」政策を提案するものだった。¹¹ 「中国製造2025」の一環として、戦略的分野の製造業を強化し、中核部品や基本材料の自給率を70%に引き上げるという構想が描かれた。この政策目標を追求するなか、中国は欧米のハイテク産業への投資を試みた。「非合理的な」対外投資の抑制に向けた取り組みの法制化を通じて、外国投資を奨励類、制限類、禁止類の3つに分類したリストに基づく新たな対外直接投資（OFDI）制度が、2017年に誕生した。¹² 当然ながら、奨励類には「一帯一路」構想に基づくインフラ投資、ハイテク分野の製造・研

11 State Council of the PRC, "Made in China 2025", 7 July 2015, <http://www.cittadellascienza.it/cina/wp-content/uploads/2017/02/loT-ONE-Made-in-China-2025.pdf>.

12 State Council of the PRC, "Notice of Guiding Opinions to Further Direct and Regulate the Direction of Overseas Investment", 4 August 2017, http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-08/18/content_5218665.htm.

究開発が含まれる一方で、禁止類には中国の国益と安全保障を損なうとされる投資が含まれた。中国は2020年までに、特定分野への投資を促すための「ネガティブリスト」を盛り込んだ、中国国内におけるFDIの指針となる外商投資法を導入した。¹³

COVID-19のパンデミックによる経済不安や、米国との経済関係における緊張を受けて、中国は、経済の方向性を転換し対外貿易への依存を減らすためのビジョンを確立した。したがって、「双循環」（国内外の双循環が互いを促進する発展モデル）、「共同富裕」（双循環に基づき国民全体が豊かな生活を送る）といった概念は、供給サイドの構造改革の進展、中国の対外貿易を補い経済の柱とするための国内市場の拡大を通じて、中国の輸出への過度の依存を見直すことを想定している。¹⁴ 特に、「中国製造2025」の結果として中国企業による外国企業の買収が急増したため、国家安全保障上重要とみなされる分野への投資審査が強化されるとともに、欧州と米国での国家としての競争力低下に対する懸念も生じた。¹⁵ 先進国に対する中国のFDIは、グリーンフィールド投資より合併・買収に重点が置かれ、外国直接投資に占める国有企業（SoEs）の割合が極めて高いことから、国有企業による投資を推進するために中国政府が金融機関や株式市場に介入しているのではという懸念も持ち上がった。¹⁶ 長年存在したもうひとつの懸念も表面化した。それは、中国国内の外国企業に対する扱いと、これらの企業が直面する制限であり、投資機会の範囲と金額に互恵性がないことが浮き彫りになった。中国政府が水面下で国内企業に交付する補助金も、長年、中国で事業を行う外国企業や海外市場で競争する外国企業に不利に働くと考えられてきた。

132021年には、当初より制限の数を減らした新たなネガティブリストが発表された。比較は以下を参照。Qian Zhou and Zoey Zhang, "China's 2021 Negative Lists Widen Market Access for Foreign Investment", *China Briefing*, 27 December 2021, <https://www.china-briefing.com/news/2021-china-negative-lists-update-widen-market-access-for-foreign-investment/>.

14Liu He, "Accelerate the construction of a new development pattern with the domestic cycle as the main body and the domestic and international dual cycles promoting each other" (加快国内以国内大循环为主题, 国内国际双循环相互促进的新发展格局 局国内国际双循环相互促进的新发展格局), *People's Daily*, 25 November 2020, http://www.gov.cn/quowuyuan/2020-11/25/content_5563986.htm.

15For instance see: Angela Stanzel, "Germany's turnaround on Chinese takeovers", European Council on Foreign Relations, 21 March 2017, https://ecfr.eu/article/commentary_germanys_turnabout_on_chinese_takeovers_7251/; and Alan Rappeport, "U.S. Outlines Plan to Scrutinize Chinese and Other Foreign Investment", *The New York Times*, 17 September 2019, <https://www.nytimes.com/2019/09/17/us/politics/china-foreign-investment-cfius.html>.

16See US Bureau of Economic Analysis, "China - International Trade and Investment Country Facts", <https://apps.bea.gov/international/factsheet/factsheet.html#650>; see also: American Enterprise Institute, "China Global Investment Tracker", <https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>.

こうした理由から、米国は「公正な競争」を訴え続けているのだ。¹⁷ 加えて、貿易戦争前から既に、国家安全保障に関する様々な課題が米中間の貿易・投資問題に影響を及ぼしていた。これは、中国によるサイバー攻撃を案じて米国政府が2013年に中国製IT機器の調達を制限したり、中国による独半導体メーカーAixtron米子会社の買収を阻止し、買収取引を事実上頓挫させたことから明らかである。¹⁸ そのためトランプ政権は、例えば中国から雇用を取り戻すための税控除の提案といった、国民にアピールする貿易政策を立案するに当たり、中国に関わる幅広い問題を利用することができた。¹⁹

発言の問題、それが生み出す認識

貿易・投資統計から、経済関係に想定外の断絶は生じていないことが示されるが、関税・貿易戦争の原因とその影響をめぐる発言が、今も全体的な米中関係を方向づけている。両国の政府関係者は自身が抱く脅威観を強調し続けており、彼らの発言が当然ながら国内の認識や態度に影響を及ぼしている。

中国国務院は2019年6月、「米中経済貿易協議に関する中国の立場」と題した貿易に関する白書を発表した。²⁰ この白書は貿易戦争に対する中国側の認識を説明し、米国の対応は一方的かつ威圧的なものであり、知的財産権の保護に関する中国の進展を一切考慮しておらず、最終的には中国の貿易のみならず米国の一般消費者に損害を与えるものだと記している。²¹

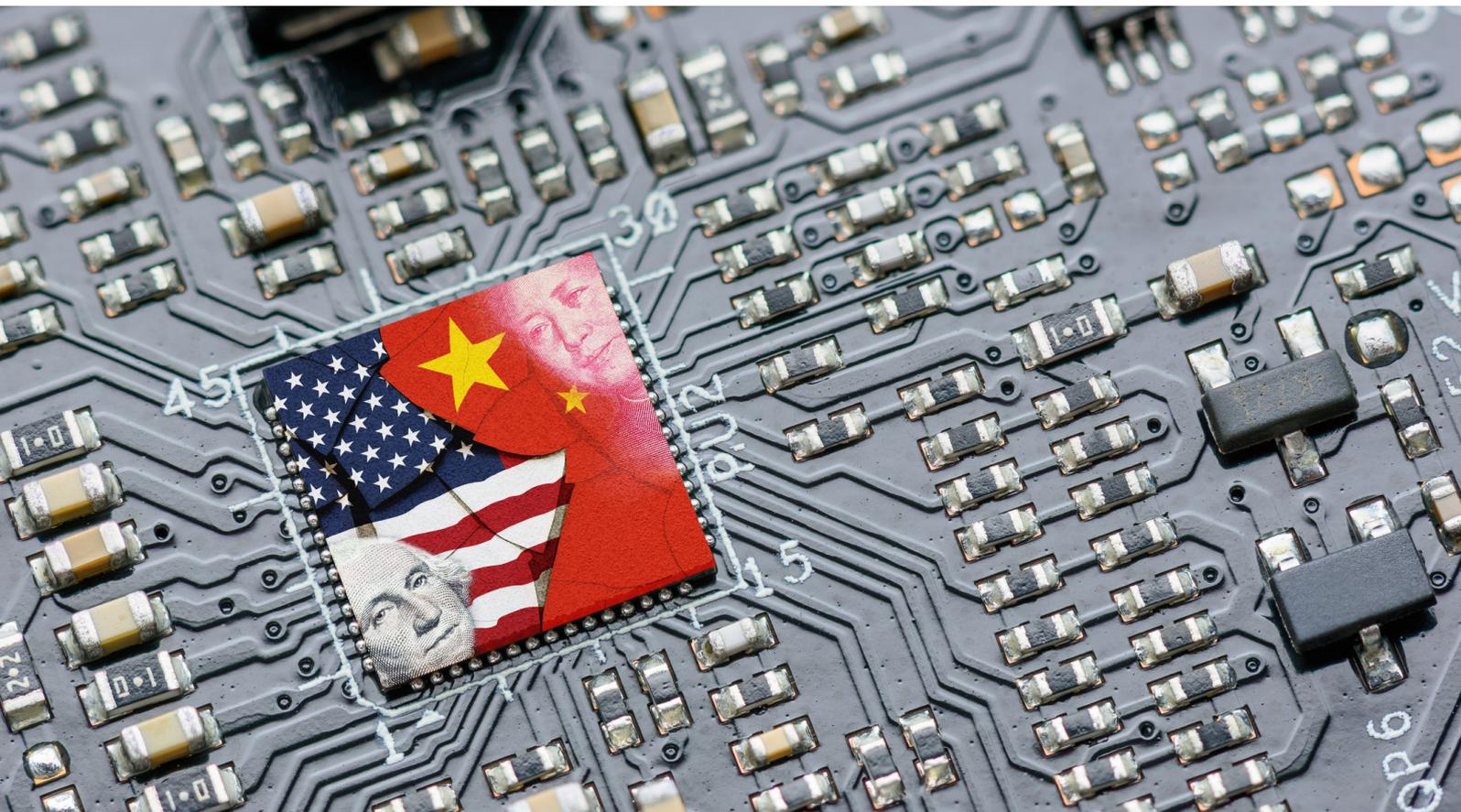
17 See: Masahiro Okoshi and Ryo Nakamura, "U.S.-China decoupling not Washington's goal: diplomat", *Nikkei Asia*, 22 September 2022, <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/U.S.-China-decoupling-not-Washington-s-goal-diplomat>.

18 See: Alina Selyukh and Doug Palmer, "U.S. law to restrict government purchases of Chinese IT equipment", *Reuters*, 28 March 2013, <https://www.reuters.com/article/us-usa-cybersecurity-espionage-idUKBRE92Q18O20130327>; and David McLaughlin, "Obama Blocks Chinese Takeover of Aixtron as U.S. Security Risk", *Bloomberg*, 3 December 2016, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-12-02/obama-blocks-chinese-takeover-of-aixtron-as-u-s-security-risk#xj4y7vzkg>.

19 大衆向けの記事では、米国製造業の低賃金職が消失した原因は対中貿易赤字の拡大にあるとされた。See for instance the blogs, op-eds written by members of the "Alliance for American Manufacturing", <https://www.americanmanufacturing.org/blog/>; see also: Anshu Siripurapu and Noah Berman, "The contentious US-China Trade Relationship", Council on Foreign Relations, 2 December 2022, <https://www.cfr.org/backgrounder/contentious-us-china-trade-relationship>; see also: Alexandra Alper and Andrea Shalal, "Trump promises tax credits for firms that bring jobs back from China", *Reuters*, 18 August 2020, <https://www.reuters.com/article/us-usa-trump-manufacturing-idUSKCN25D2EM>.

20 State Council of the PRC, "China's Position on the China-US Economic and Trade Consultations", 2 June 2019, http://english.www.gov.cn/archive/white_paper/2019/06/02/content_281476694892692.htm.

21 For a succinct summary of key points see "China releases white paper on its position on economic and trade consultations with US", *Xinhuanet*, 2 June 2019, http://www.xinhuanet.com/english/2019-06/02/c_138110173.htm.



iStock/William_Potter

以来、習近平主席をはじめとする中国指導陣は、「障壁を設けて切り離そうとする試みは、経済原理と市場の原則に反し」「今日の世界に必要とされるのは覇権でなく正義である」と述べ、基本的には、中国は米国とは対照的に自由貿易と正義の保護を目指しているという言説を形作っている。²² この言説に基づくと、「中国の政治体制、発展経路、政権政党を敵視する」米国の非論理的な政策を踏まえると、新たな冷戦の勃発を避けるのは困難である。²³ 王毅外相などの中国政府高官は、現在の状況を「実際には米国が経済的デカップリングを推し進めている」状態とみなし続けている。²⁴ 「デカップリング」という言葉を使い続ける狙いは、米中関係の危機を強調するか、現在の状況への切迫感を煽ることにあると思われる。

22 Boao Forum for Asia, "Full Text: Keynote speech by Chinese President Xi Jinping at the opening ceremony of the Boao Forum for Asia Annual Conference 2021", 21 April 2021, https://www.boaforum.org/ljnh/2021nh/html/detail_2_220_16961.html.

23 Ministry of Foreign Affairs of the PRC, "Wang Yi Raises Four Questions about the United States' China Policy", 23 September 2022, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/202209/t20220924_10771021.html.

24 Wang Yi, "US needs immediate action to bring China relations back to the track of sound development", *Global Times*, 30 October 2022, <https://www.globaltimes.cn/page/202210/1278333.shtml>.

中国の発言は、貿易戦争の責任を全面的に米国に負わせ、米国の措置を、中国の継続的な発展を阻む試みとみなすものであり、おそらくはこうした発言のせいで、政府が明示した立場を修正することが困難になっている。²⁵

米国の政策に関する限り、トランプ政権下の対中貿易制限を正当化する発言は、中国は国際的な経済体制を巧みに「欺いて」きたという従来から続く反感に力点を置いたものだった。²⁶ 米通商代表部（USTR）が発表した追加関税適用に関する通知において、米国の措置は、「技術移転、知的財産、イノベーションに関わる中国の対応、政策および慣行は理不尽で差別的で米国の通商に負担を課すものだ」という見解を受けた対応とみなされ、「米国の技術や知的財産の強制的な移転に関わる中国の不当な貿易慣行」への対処を目指すものである。²⁷ バイデン政権下では、関税の継続的な適用と半導体チップへの新たな輸出管理措置導入の目的は、民生技術の軍事転用を可能にする中国の軍民融合を阻むことにあるとされた。²⁸ したがって、関税と貿易制限の目的とされるものが、トランプ政権での貿易不均衡の是正から、バイデン政権では国家安全保障上の懸念の重視へと変化したことは、明らかである。このような安全保障の明確な重視は、南シナ海の紛争、台湾問題、人権問題などの幅広い課題や、米国メディアでのこれらの報道をめぐり中国が軍事的、外交的な強硬性を強めたことによる直接的な結果とみなすことができる。²⁹ 特に、2022年に発表された米国の国家防衛戦略は、インド太平洋の再構築を目指す中国の活動を、米国の国家安全保障に対する最も包括的で戦略的な挑戦とみなしている。³⁰

25 中国政府の発言は、米国の「覇権的」姿勢と不当な脅威観を強調している。 For some representative views see: The Ministry of Foreign Affairs of the PRC “Reality Check: Falsehoods in US Perceptions of China”, 19 June 2022, https://www.mfa.gov.cn/eng/wjbxw/202206/t20220619_10706059.html and Xia Yuanyi, “For tense U.S.-China relations, blame Washington politicians”, *Xinhua*, 27 April 2022, <https://english.news.cn/20220427/901f740f1bf8424a83901be93bf314b7/c.html>.

26 “Remarks by President Trump at the Economic Club of New York”, 12 November 2019, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-economic-club-new-york-new-york-ny/>.

27 Office of the US Trade Representative, “USTR Issues Tariffs on Chinese Products in Response to Unfair Trade Practices”, 15 June 2018, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/june/ustr-issues-tariffs-chinese-products>, Office of the US Trade Representative, “USTR Finalizes Second Tranche of Tariffs on Chinese Products in Response to China’s Unfair Trade Practices”, 7 August 2018, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/august/ustr-finalizes-second-tranche>.

28 Chelsea Cox, “U.S. Commerce Secretary Raimondo doubles down on Biden plan to restrict American companies, and citizens, from helping China make semiconductor chips”, *Bloomberg*, 3 November 2022, <https://www.cnbc.com/2022/11/03/us-commerce-secretary-raimondo-doubles-down-on-biden-plan-to-restrict-us-companies-and-citizens-from-helping-china-make-semiconductor-chips-.html>.

29 For representative views see, Office of the US Secretary of State, “The Elements of the China Challenge”, November 2020, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/11/20-02832-Elements-of-China-Challenge-508.pdf>; David L. Lynch, “White House calls for ‘new course’ on China trade ties”, *The Washington Post*, 4 October 2022, <https://www.washingtonpost.com/us-policy/2021/10/04/tai-biden-china-trade/>; Thomas L. Friedman, “How China lost America”, *The New York Times*, 1 November 2022, <https://www.nytimes.com/2022/11/01/opinion/china-united-states-trade-economy.html>.

30 US Department of Defense, “2022 National Defense Strategy”, <https://media.defense.gov/2022/Oct/27/2003103845/-1/-1/1/2022-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY-NPR-MDR.PDF>.

人民解放軍の新たな軍事能力の開発とグローバルな配備拡大に力を入れる中国に対する米国の懸念を踏まえると、米国が、中国の軍事力強化につながる可能性がある技術移転を推進しないのは当然である。その一例としてバイデン政権は、中国による「新たな戦闘能力を備えた新領域の軍備」の整備に影響を及ぼすと考えられる、小型ノードの短期間での開発を促す可能性がある半導体・リソグラフィ装置の対中輸出を制限した。³¹

こうした発言やコメントが世論に与える影響が、両国の世論調査に反映されている。バイデン政権発足前の2020年に『グローバル・タイムズ』紙が実施した世論調査によると、回答者の65.6%がトランプ政権に良くない印象を抱き、53.2%が米軍に対して、46.9%が米国のメディアと中国に関する「偏った」報道に対して、良くない印象を抱いていた。他方で回答者の47.5%が、米中関係は中国にとって最も重要な二国間関係であると考え、それ以上に多くの回答者が、バイデン政権は緊張を高めるより緩和すると予想していた。³² 中国国外の研究者らが実施した調査からは、中国国民のトランプ政権への印象は良くなかったものの、2020年の大統領選挙後にやや回復したことも示された。³³ 2021年には『グローバル・タイムズ』紙が実施した別の世論調査において、過去15年間で初めて、回答者の過半数が対米関係をもはや最も重要な二国間関係とみなしていないことが判明した。ロシアやEUとの関係の方が、米国との関係よりも重要とみなされた。この世論調査では、回答者の過半数が、バイデン政権下での米中関係の変化を「表向きは穏やかだが内面は攻撃的」とみなしていることも示された。³⁴ 2022年3月には『グローバル・タイムズ』紙の別の世論調査において、回答者の92.16%が、「中国の台頭と米国の覇権の矛盾」を米中関係が緊張する最大の理由にあげ、72.42%が、中国のハードパワーが米国を上回って初めて、米中関係が正常化すると考えていた。³⁵

31 習近平主席は第20回共産党全国代表大会で行った報告で、「強大な戦略抑止力の体系を構築し、新たな戦闘能力を備えた新領域の戦備を拡充する」と述べている。戦略抑止力への言及は、中国の現在の抑止能力が十分かどうか再検討することを示唆する。「新たな戦闘能力を備えた新領域の戦備」を拡充する取り組みは、サイバー・IT領域および宇宙を含むと考えられる。新領域の戦備とインテリジェンス機能の整備には、コンピュータシステムが欠かせない。

32 “Chinese rational on China-US ties: GT poll”, *Global Times*, 26 December 2020, <https://www.globaltimes.cn/content/1211038.shtml>.

33 Songying Fang, Xiaojun Li, and Adam Y. Liu, “Chinese Public Opinion about US–China Relations from Trump to Biden”, *The Chinese Journal of International Politics*, 2022, 15, 27–46.

34 Chen Qingqing, Cao Siqi and Zhao Juecheng, “GT investigates: Chinese value China-Russia ties over China-US relations amid West’s containment: GT poll”, *Global Times*, 29 December 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202112/1243624.shtml>.

35 Yang Sheng and Xie Jun, “China won’t abandon principles to repair ties with US: GT survey”, *Global Times*, <https://www.globaltimes.cn/page/202203/1253534.shtml>.

中国に関する米国の世論調査を見ると——ピュー研究所が実施した調査によると——一部の回答者は中国への姿勢がやや好意的に変化したものの、2020年は79%であったのに対し、2022年は米国民の82%が中国に良くない印象を持っていた。³⁶ こうした認識を考慮すると、米中関係の修正と、修正に必要とされる譲歩に向けて国民の支持を取りつけるには、両国の多大な努力が求められるだろう。

結論

経済およびそれ以外の分野における米中関係の断絶は一目瞭然ではないものの、相互の利益となる分野や接点が減っているという認識から、米中間である程度の「デカップリング」が進んでいると考えられる。アジア太平洋地域および他の地域の懸念の中心は、米中どちらかの味方につくよう迫られることにある。³⁷ エドワード・ルトワックは、大国は「諸外国の敏感さに対して著しく無神経」であると述べている。³⁸ 米国にせよ中国にせよ、地域の複雑性を正しく評価せず、国内の認識や期待に沿った外交政策上の決定を押し通す姿勢が、明白に認められる。すなわち、米国はアジア太平洋地域における自国の軍事的プレゼンスが全面的に歓迎されるものと期待し、中国は、域内への投資提案に対する新たな反発を理解できていない。他の諸国の課題は、米中が再びある種の大国対立へと回帰する中で、米中関係の悪化による影響を抑えつつ、両国いずれとの関係でもバランスを保つことだろう。他の諸国——ASEAN、北東または東南アジア諸国、太平洋島嶼国さらにはEUなど——が果たせる重要な役割は、米中間の意見の相違を仲介し、共通の懸念をめぐる対話を促すことである。互いの懸念を協議する場合は、ASEANプラス、シャングリラ対話、インド洋対話などの多国間会合の形ですでに存在する。だがスタートを切るためには、米中両国の政府関係者と研究者が、互いを脅威視する認識を全くのナンセンスとして退けるのではなく、これを認めるところから始めねばならない。そうすることで、おそらく蔓延する誤解への責任を否定する発言が減り、実質的な意見交換の基盤が築かれるだろう。

36 Laura Silver, “Some Americans’ views of China turned more negative after 2020, but others became more positive”, Pew Research Center, 28 September 2022, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/09/28/some-americans-views-of-china-turned-more-negative-after-2020-but-others-became-more-positive/>.

37 Dian Septiari, “US does not want to force ASEAN to choose sides: Official,” *The Jakarta Post*, 16 September 2020, <https://www.thejakartapost.com/seasia/2020/09/16/us-does-not-want-to-force-asean-to-choose-sides-official.html>.

38 Edward Luttwak, *The Rise of China vs. the Logic of Strategy*, (Cambridge: Harvard University Press, 2012), 247, Kindle. See also “Great State Autism”, Harvard University Press Blog, 2 April 2013, https://harvardpress.typepad.com/hup_publicity/2013/04/great-state-autism-in-israel-and-china.html.

米国にせよ中国にせよ、地域の複雑性を正しく評価せず、国内の認識や期待に沿った外交政策上の決定を押し通す姿勢が、明白に認められる。すなわち、米国はアジア太平洋地域における自国の軍事的プレゼンスが全面的に歓迎されるものと期待し、中国は、域内への投資提案に対する新たな反発を理解できていない。

APLN米中アジア対話

中国と米国の関係は著しく悪化しており、さらに悪化する可能性があります。このような安全保障上のジレンマは、恐怖、不信、軍拡競争を煽り、アジア太平洋地域だけでなく世界各国に影響を及ぼしています。その結果、軍事的な対立や核のエスカレーションの可能性、そして、21世紀のさまざまな課題の国際的な協力を損失する可能性があります。

APLNの「中国-米国-アジア間の対話」は、一連の学術的交流と出版物を通じて、理解を深め、誤解を減らし、リスクと緊張を緩和し、信頼を築くために必要なステップを評価します。このプロジェクトは、アジア太平洋地域、特に米国政府と中国政府の意思決定者と政策コミュニティのために、実用的な政策提言をすることを目的としています。

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）は、ソウルに拠点を置く組織であり、アジア太平洋地域全体の政治的、軍事的、外交的リーダーと専門家のネットワークとして、世界的な安全保障上の課題に取り組み、特に核兵器のリスクの削減と排除に注力しています。

APLNの使命は、核兵器やその他のWMD（大量破壊兵器）の脅威を中心に、地域の安全保障上の脅威に対処するため、情報を提供し、議論を促し、行動に影響を与え、政策提言を行うことです。また、可能な限りあらゆることを行い、核兵器やその他の大量破壊兵器が抑制・減少し、最終的には排除される世界を実現することを目指しています。



ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK
FOR NUCLEAR NON-PROLIFERATION AND DISARMAMENT



apln.network



[@APLNofficial](https://www.facebook.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://twitter.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://www.linkedin.com/company/APLNofficial)